

## 課題・テーマに係る対話 募集シート

## ◆募集の内容

課題・テーマ	仕事と介護の両立に向けて（医療と介護の出前セミナーの活用）
課題・テーマの概要	働く世代を対象に、家族に介護や医療が必要になった時の対応を学ぶ「医療と介護の出前セミナー」を市内企業等対象に実施しているが、企業での介護離職の現状や介護のための福利厚生など伺い、介護離職とならないよう共に課題や解決策を意見交換したい。また、企業と連携しながら「医療と介護の出前セミナー」を開催したい。
対話を募集する背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟市でも少子高齢化が確実に進んでおり、医療・介護を必要とする高齢者が今後も増え続ける。</li> <li>・H28年度に新潟市で実施した、在宅で要介護認定を受けている方を対象に行った調査では、在宅での介護を希望する方が8割を占めており、多くの高齢者が在宅での生活を希望している状況である。</li> <li>・病院での在院日数が短くなっており、いまどきの病院の状況や退院後の生活についてあらかじめ知っておくことが必要である。</li> <li>・一方、東京商工リサーチがH28年度に実施した介護離職に関するアンケート調査では、将来的に介護離職が増えると考える企業は7割にのぼり、仕事と介護の両立支援への取り組みは7割が「不十分」と答えている。</li> <li>・今後多くの方が、親の介護や在宅医療に直面する。いざという時あわてないように、新潟市では企業向けに「医療と介護の出前セミナー」を実施しているが、申し込みが少ない。</li> </ul>
募集の対象 注) ■がこの募集の対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>■①連携の提案及び連携事業者の募集               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 課題・テーマに関する連携の提案・アイデア及び連携事業者を募集するもの</li> <li>✓ 内容（対話により修正する場合を含む）によっては、連携により事業実施につながる提案を募集するもの</li> </ul>               ※連携事業者は、法人、団体、個人事業者を対象とし、業種や業態は問いません             </li> <li>□②連携のアイデアのみの募集               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 新潟市が今後の事業の方針や仕様を定めるために対話を募集するもの</li> </ul> </li> </ul>

	<input type="checkbox"/> ③意見交換 <input checked="" type="checkbox"/> 課題・テーマに関する意見交換を行う企業を募集するもの <input checked="" type="checkbox"/> 対話により企業との連携の可能性を確認したい
新潟市が希望する提案（イメージ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業と意見交換し、企業の実状をふまえた「医療と介護の出前セミナー」の開催実施。</li> <li>・働いている世代へ、在宅医療や介護について啓発を実施していきたい。</li> </ul>
想定する提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療、在宅介護しやすい職場環境の提案</li> <li>・企業内での医療・介護の啓発方法</li> <li>・企業との連携による「医療と介護の出前セミナー」の実施</li> </ul>

◆対話に当たっての条件

募集期間	随時
事業実施時期（予定）	対話により決定
対話の申し込み	様式2「対話の申し込み兼提案書」を活用ください ※申し込み兼提案書の他、企画書等の関連資料の添付が可能
提案の選定方法 ※■のある方法で選定 ※募集対象①に限る	<input checked="" type="checkbox"/> 特に選定を実施しない （提案内容が妥当であれば採用数を絞り込まない） <input type="checkbox"/> 審査等による選定等を実施（提案内容等を審査・選定し採用数を絞り込む） <input type="checkbox"/> 提案を参考に、あらためて実施事業者の公募等を実施 <input type="checkbox"/> その他（ ）
新潟市が提供できるメリット	・在宅医療・介護の実際のイメージ、患者を支える制度やサービスや相談先など、公的制度や医療状況について最新の情報を伝えられる。
予算措置の可能性	・企業において「医療と介護の出前セミナー」の開催を希望する場合は、こちらで講師費用を予算措置します。
その他留意点	
この募集内容についての問い合わせ先	保健衛生部 地域医療推進課 担当 関谷 春日 電話：025-212-8018（直通）38019 Email： <a href="mailto:chiiki.iryu@city.niigata.lg.jp">chiiki.iryu@city.niigata.lg.jp</a>
対話の申し込み先	新潟市政策改革本部事務局 電話：025-226-1942（直通） Email： <a href="mailto:seisakukaikaku@city.niigata.lg.jp">seisakukaikaku@city.niigata.lg.jp</a> ※様式2等は上記電子メールアドレスまで送付ください。